

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020080

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	緊急通報システム事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	15 消防支署	
事業指標	緊急通報システム利用世帯数		#N/A	
事業目標	設置希望する世帯への設置	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 協力員	関係例規・法令名	無	
		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	ひとり暮らしの高齢者等が自宅で急病や事故のため救援を必要とするときに、緊急通報用電話機からの通報をセンターで受信し、協力員や消防署等に連絡、地域協力体制で速やかに救援を行う。 北海道健康づくり財団に委託し実施。 必要に応じ緊急通報システムの購入と設置。	財団への委託料を支出する。 1,100円×10台×12カ月 システム機器設置・撤去費用を支出する。 33,500円×2台 システム機器購入費用を支出する。 84,000円×1台	財団への委託料を支出する。 1,100円×11台×12カ月 システム機器設置・撤去費用を支出する。 33,500円×2台	財団への委託料を支出する。 1,100円×11台×12カ月 システム機器設置・撤去費用を支出する。 33,500円×2台	財団への委託料を支出する。 1,100円×11台×12カ月 システム機器設置・撤去費用を支出する。 37,260円×2台 システム機器購入費用を支出する。 104,112円×1台	財団への委託料を支出する。 1,100円×12台×12カ月 システム機器設置・撤去費用を支出する。 37,260円×2台 システム機器購入費用を支出する。 104,112円×1台	
	事業費(千円)	1,371	283	213	213	324	338
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	1,371	283	213	213	324	338	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	721	116	144	183	278	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	721	116	144	183	278		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ひとり暮らしの高齢者等の急病事故などの救護に対する緊急システム事業	(実施内容等) ひとり暮らしの高齢者等の急病事故などの救護に対する緊急システム事業	(実施内容等) ひとり暮らしの高齢者等の急病事故などの救護に対する緊急システム事業	(実施内容等) ひとり暮らしの高齢者等の急病事故などの救護に対する緊急システム事業	(実施内容等)
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	設置希望する世帯への設置	設置希望する世帯への設置	設置希望する世帯への設置	設置希望する世帯への設置	設置希望する世帯への設置
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	41%	68%	86%	86%	0%
		全体達成率	8%	19%	32%	53%	53%
	備考欄						

事業名	緊急通報システム事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	西方 苗

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	高齢者等の急病や災害等に対する速やかな救援体制	
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ひとり暮らしの高齢者等に対し、急病や事故等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができる体制づくりを目指す。	① 現設置世帯数+設置希望のあった世帯数	目標年度 目標値 実績値	平成28年度 10世帯 10世帯
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	緊急通報を協力員や消防署等に即時に通報することができ、迅速かつ適切な対応を行うことができる。	②	達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	必要機器の設置	民生委員や関係機関の協力を得ながら、対象となり得る世帯の洗い出しを行い、個別に説明して希望者へ機器の設置を行った。		
	緊急通報業務を委託	北海道健康づくり財団に業務を委託した。		
	緊急通報システムの購入	北海道健康づくり財団が指定しているNTT東日本から緊急通報システムを購入した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう緊急時の連絡体制づくりを支援するため、緊急通報システム機器の設置は必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	高齢者等の緊急時における不安解消や、緊急事態発生時には迅速な対応が可能となり生命の安全と確保に繋がる。また、業務委託している北海道健康づくり財団が1回/月の安否確認を行っているため、利用者の不安や体調、不在期間の情報を把握できる。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	緊急通報システムを必要とする方に対して、都度、機器設置を行っている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	ひとり暮らしの高齢者等からの申請に対し全件設置している。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ひとり暮らしの高齢者等にとって緊急通報手段は緊急時の不安解消はもとより生命の安全と確保において必要性が高く、今後も計画どおり進めることが適当である。年数経過による機器の不具合に備えて予備の機器を購入する必要がある。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう支援する事業であり、在宅生活の継続と見守り体制の維持に努める。設置台数の増加を目指し、積極的なPRを行い、包括支援センターと連携し対象者を把握する。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止